おって、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。

⑹　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

⑺　手続における交渉の意図の有無　無

⑻　契約書の作成の要否　要

⑼　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記３⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記３⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑿　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Minoru Ota, Warden of the Nagano Prison

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Electric installation work of the general administrative building of the Nagano Prison

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　16 January 2012

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 14 : 00　28 February 2012 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　27 February 2012, only registered mail is acceptable)

⑹　Contact point for tendering documentation : Yodo-ka (Maintenance and Supplies Section), General Affairs Division, Nagano Prison, 1200 Baba-cho Suzaka-shi, Nagano-ken, 382―8633, Japan, Tel 026―245―0900

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該工事に係る平成24年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

平成24年１月６日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　下保　　修

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　圏央道桶川北本地区函渠その１工事（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　自）埼玉県北本市二ツ家３丁目
至）埼玉県桶川市加納

⑷　工事内容

設計概要

延長　1,130m

・トンネル区間本体　349.7m
・掘割区間本体　780.3m
・調整池工事　１式
・排水設備工　１式
・非常用設備工　１式
・舗装工　１式
・附帯設備工　１式
・仮設工　１式

施工概要

延長　1,130m

・トンネル区間本体　349.7m
・掘割区間本体　780.3m
・調整池工事　１式
・排水設備工　１式
・非常用設備箱抜き工　１式
・附帯設備工　１式
・仮設工　１式

⑸　工期　契約締結の翌日から平成27年１月11日まで。

⑹　本工事は、入札時に技術提案として「現場施工期間の短縮」、「国道17号及び周辺道路の安全に配慮した施工計画」及び「長期間にわたる本体構造物の確実な止水性確保」を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する技術提案型（総合評価落札方式（高度技術提案型（Ⅱ型）））の試行工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

⑺　本工事は、入札時に総合的なコスト、工事目的物の性能・機能・社会的要請及び施工上配慮すべき事項に関する技術提案を受け付け価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式のうち、入札前に高度な技術提案とそれに要する費用の見積をヒアリング・審査することにより、品質と価格に優れた調達を目指す高度技術提案型（Ⅱ型）を適用した工事である。

⑻　本工事は、⑹、⑺の技術提案の審査において、提案についての改善を求め、又は提案を改善する機会を与える。また、提案を実施するために必要な設計数量の提出を求め、単価表等の見積が必要な場合には技術対話において見積の提出を求め、予定価格を定めることがある高度技術提案型（Ⅱ型）総合評価落札方式の工事である。

⑼　本工事は、技術提案に基づいた設計及び施工を一括して発注する設計・施工一括発注方式の工事である。

⑽　本工事は資料提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。また、紙入札の承諾に関しては関東地方整備局総務部契約課に承諾願を提出するものとする。

⑾　本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑿　本工事は、競争参加資格確認資料の作成にあたり設計業務成果を閲覧に供する試行工事である。なお、閲覧の対象者は本工事の入札参加希望者であり入札説明書を入手した者とする。（閲覧方法等の詳細は入札説明書による。）

⒀　本工事は、競争参加資格確認資料の作成にあたり設計業務成果の電子データを貸与する試行工事である。なお、電子データの貸与の対象者は本工事の入札参加希望者であり入札説明書を入手した者とする。（電子データの貸与方法等の詳細は入札説明書による。）

⒁　本工事の完成時の工事成績評定の結果が65点未満であった場合、当該工事成績評定通知書の通知月から起算して１年間に行われる関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）の発注する工事の入札において、総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行対象工事である。ただし、事故減点は原則適用外とする。

⒂　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、入札日から過去２年以内に70点未満の工事成績評定を通知された関東地方整備局が発注し完成した工事がある者に対して、現場代理人と監理技術者の兼務を認めないこととする試行対象工事である。なお、６⑹で定める監理技術者とは別に配置する技術者とも兼務を認めない。

⒃　本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して実施する工事完成後の工事コスト調査において、工事コスト調査結果の内容と、低入札調査時の重点調査の内容が著しく乖離した場合においては、施工体制台帳の確認やヒアリングの実施等を行い、乖離理由を検討したうえで場合によっては工事成績評定を減ずる試行対象工事である。なお、工事コスト調査の内訳については、工事コスト調査終了後関東地方整備局又は大宮国道事務所のホームページにより公表する。

⒄　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。